

会議録

名称	令和6年度第2回目黒区子ども施策推進会議
日時	令和6年8月5日午前10時～11時まで
開催方法	対面とオンラインの併用開催
出席者	<p>(委員) 金子恵美会長、高橋貴志副会長、大竹智委員、有村大士委員、片川智子委員、清田俊子委員、狩俣照代委員、黒田英二委員、矢口捺視委員、矢吹淳也委員、植田泰委員、岩男加代委員、岡田美沙子委員、岡秀樹委員、水野恭子委員、飯田優子委員、富山美欧委員、原田恵一委員</p> <p>(事務局) 子育て支援部長、子育て支援課長、放課後子ども対策課長、子ども家庭支援センター所長、子ども家庭支援拠点整備課長、保育課長、保育計画課長、教育政策課課長（オブザーバー）</p> <p>(欠席委員)、北村衛也委員、鈴木稔委員、田村直宏委員</p>
傍聴者	1名
配布資料	<p>資料1 次期子ども総合計画策定に向けての基本的な考え方（答申案）</p> <p>資料1－1 次期子ども総合計画策定に向けての基本的な考え方（たたき台）に対する主な意見</p> <p>資料2 目黒区子ども総合計画 令和5年度事業実績及び事業評価</p> <p>追加資料</p> <p>1 目黒区子ども総合計画改定に係る基礎調査 調査結果報告書【概要版】冊子 2 めぐろ Youth ミーティング実施結果（主な意見） 3 子ども総合計画令和5年度事業実績等に関する意見用紙</p>
会議次第	<p>1 開会</p> <p>2 子育て支援部長あいさつ</p> <p>3 資料確認</p> <p>4 傍聴者確認</p> <p>5 議題</p> <p>6 閉会</p>

会議の結果および主な発言

- 1 開会
- 2 子育て支援部長あいさつ
- 3 資料確認
- 4 傍聴者確認
- 5 議題

(1) 次期子ども総合計画策定に向けての基本的な考え方（答申案）について

●子ども若者応援プロジェクトは、誰が主体なのか。

- 「誰が」は区の中に中心的な部署を置いて責任を持つ。最終的には全体的に広げていきたい。
- 「親子でいきいきと成長することができる」という表現について「親子」というと限定される。
親が居ない子もいる。すべての子供から外れるのではないか。
- 親ではないかもしれないが、保護者の方も一緒に育って頂きたい希望もある。そのあたりの表現は再考する。
- 「親子」の表現について、基本目標3が子育てをする人を対象とするテーマである。ここに親子が入るのは問題ない。子どもがどうするという話は基本目標2の方だと思った。違和感はない。

(2) 令和5年度子ども総合計画事業実績及び事業評価について

- P51 の子ども子育てふれあい広場は、これ以上作らないということか。数は十分と思われているのか。
- 計画した以上に利用実績がある。さらに増やす方向性も考えられるが、次期計画で増やすということが言えるかは微妙な状況である。
- 設置状況として保育園の中に入っているものや、単独のものなどがある。なるべく子育て家庭が孤立をしないという観点から、一定程度整理していかなければならぬと認識している。国や都の方針を見極めていきたい。
- 居場所は次期総合計画の中で、「子ども・若者居場所つくり」がはいっているが、来年度以降の事業評価となるのか。
- 第3期の計画期間のうちに実施することは考えているが、何年に何をと記載できるかは今後検討していく。
- 委託している事業の場合は、どのような委託先に、何を委託しているかまで記載してほしい。
- 契約台帳にて管理している。事業の内容をどのように明らかにしていくかは、今後検討を進める。
- 誰でも通園制度であるが、保育園に通園したから良いということではなく、孤立を防ぐためには、保護者のつながりをつくることが重要である。通園できることと、広場でつながりをもつてることは目的が異なる。保育園に入るまでの間にすぐに行ける場所・地域に広場がある必要がある。
- 目指す方向性は、子どもを地域で育てる。コミュニティつくりが非常に重要である。今度の子ども家庭センターの中につくる広場というのはまさにコミュニティを作るためにどうしていくか、そのためにふれあい広場を介してどのように進めたら良いのかを今後試行していく。令和13年度に作ろうとしている子ども総合センターにしっかりと拠点づくりを進めていくための実証となる。
- 全体的な資料のことで、評価結果としては「達成した」が多いが、定量的に判断しているのか。子どもの行政サービスが利用・周知されていない中で、目標が積み重なることで実績が浸透していくのかと思っている。全体的な定量的な把握はして、評価の3・4などを付けているのか。
- 定量的な目標値を持っているところと、そうでないところが混在している。それらを踏まえ、次期計画では定量的な目標の整理・把握できるものを検討する。
- 自己評価であることと、計画に対する達成数字であって、計画そのものの評価がされていない。

その点が気になっている。そもそも計画自体の振り返り・評価も合わせてやってもらいたい。
→自己評価になっている。なんらかの基準を持って第三者的に評価することも事業によっては考えられるが、一般的な評価基準が決まっているものだけでは難しい。計画的にどうするのかが一つの検討課題である。計画そのものの妥当性については、計画値と実績値の乖離を示しているものであり、乖離をしていることに関してどういうふうに受け止めるか、次期計画では考えていくことが必要と認識している。

●新しい施策が入ってくるため、自己評価だけではなく、なんらかの形で子ども施策推進会議のメンバーも目配りをして、意見を出していくことは必要とされると思う。広場が良いのか、誰でも通園制度が出来るならそこで広場的な交流的なものも含めてもらうのかなど、推進会議としての評価も必要かと思う。

誰でも通園制度は再来年度から国の給付制度になる。区民の権利になる。それをどういう風に作っていくのかは各地域の意見を聞きながら、制度設計をしてくださいと国はいっている。

●P77、量の見込みに対する実績が乖離している。令和7年度以降の量の見込み、認可保育園令和5年度も整備数からすると、恐らく量に対して空き定員が予想される。令和7年度以降どのようにこの数字を予測していくのか。

→乖離を認識している。総合計画改訂の調査の中で、保育園に通わせたい人は上振れすることがわかっているので、必ずしも全員がすべての量ではない。一方では幼稚園に通わせられないことが現実としてあるので、そのギャップの課題認識を持ちながら、必要な量の見込みも検討していく。

●誰でも通園制度が国の事業として今後始まり、東京都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」も始まる。国と東京都の考えを計画に反映していくのか。目黒区としてどう考えていくのか。

→背景を考慮しながら計画を策定していく。都から施策が出されても対応ができないことが議論される。出てきたものを踏まえて進めていきたい。

→保育園の話もあったかと思うが、区としてどのような考え方にするのかを検討する。待機児童対策でたくさんの保育園を作った結果、空きが生じている。しかし主に3～5歳である。一方、目黒をはじめ都心部では、まだまだ0～2歳の空き状況でいうと、微妙なところである。仮に、誰でも通園制度ができると、3～5歳から幼稚園に通うようになる子もいるだろう。保育が必要ない子も入れるならば、入りましょうという形になり、さらに都知事選で第1子の無償化が公約として出てきて、第1子も入ってくるようになると、とてもじゃないけれど対応しきれない。だからこそ制度として児童福祉法の中に、保育が必要な人は保育園に入るということを法律の中でやっているのに、国からこのような政策がありくると、区としてはどうすればよいか非常に悩んでいる。国の制度も含めてどうしていくか先が見えない状況である。それらの現状を踏まえて考えていかなければいけない。

→ただし、それぞれの地域の状況によって状況が異なるわけなので、制度設計を十分に考えてほしいということを強く打ち出している。何を区民の方々が求めているのか。2歳まで育休を取って、3歳から幼稚園と考える方が目黒区に多いかもしれないし、第1子から無料であれば、保育園を利用する方が多いのか、実際のところはわからない。ある資源をどう活用していくのか、ぜひ会議の皆様のご意見をいただきたい。国の施策に意見を出していくことは急務である。

(3) その他

めぐろ Youth ミーティング実施結果

●大竹委員より実施後の感想等

- ・高校生2人、大学生2人にオンライン参加していただいた。当事者の子どもや若者の視点や、そこで生活をしている視点から知ることができた。
- ・例えば居場所の問題として、時間が制限されていること。高校生は区立の図書館の座席を予約はできるが90分しか利用できず、民間の場所でいうとサイゼリヤでも時間制限がある。もっと長い時間を過ごしたいという意見があった。
- ・また移動手段としては自転車を使用する際に置く場所が区に少ないという意見もある。高校生・大学生の視点から、我々が気づいていなかった貴重な意見をうかがえた。
- ・今後も子ども・若者の意見を直接聞く機会があることが重要。目黒区からも、しっかりとフィードバックしていくことが行われていくという話があったので期待している。これらの取り組みが、子どもたちが意見を言う機会につながると思う。

6 閉会